

第5次基本計画策定専門調査会 第4回地域ワーキンググループ
議事要旨

日 時 令和2年6月23日（火）14時～15時55分

場 所 合同庁舎第8号館5階共用C会議室（リモート参加者あり）

（議事次第）

意見交換

（配布資料）

参考資料 第5次男女共同参画基本計画に関する提言

（全国知事会男女共同参画プロジェクトチーム）

（全体の議事の概要）

配布資料等を踏まえ、地域ワーキンググループのとりまとめとして、「地域における男女共同参画の推進」、「防災・復興における男女共同参画の推進」、「地方公共団体や民間団体等における取組の強化」について、意見交換を行った。

（意見交換）

1. 「地域における男女共同参画の推進」について

- ・地域で暮らすことの楽しさ、生きがい、やりがいなどに応えられる雇用環境が整っていないため、近年の若い女性の大都市圏への転入超過が増大し、地方の少子化の最大の課題となっている。また、女性の高学歴化と同時に、地方から若い女性の流出が進んでおり、高学歴の女性が満足できる生活ができるような地域社会をつくる必要がある。
- ・固定的性別役割分担意識が少ない地域もあるかもしれないが、全体的にはまだ根深く残っている。
- ・地方創生においては、女性が活躍できることが必要条件であると強調するような書きぶりにしてほしい。
- ・コロナ後の新しい価値観の中で、今後地方への移動が進むと思う。新しい生活、ライフスタイルについて盛り込めると良い。
- ・地方で生活したいという都市出身者も現れてきているので、地方のよさを生かした多様な生き方をサポートするような政策を加えたい。

- ・コロナ禍を契機に、今後加速化すると思われる地方への移動について、踏み込んで説明してほしい。今年3月に農林水産省が策定した食料・農業・農村基本計画の中では、田園回帰による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続している旨を述べている。地域との関わりを志向する都市部の女性が増加傾向にあり、そうした女性たちを積極的に受け入れていくための環境整備が求められる、という内容を盛り込むことはできないか。
 - ・移住や地域おこし協力隊など、親元就農や農家に嫁ぐ以外の形で、農林水産業や農山漁村との関わりを志向する都市部の女性が増加傾向にあることを踏まえた、女性の農林水産業への関わり方の多様化について述べたらどうか。
 - ・生産者と消費者の2つの視点を併せ持つ点が女性農業者の強みであり、女性農業者の声を反映させていくことが必要であると記載してはどうか。
 - ・現在、若い世代の女性グループがないので、女性グループの形成や取組への支援について記載してはどうか。また、これまで農山漁村の男女共同参画を担ってきたリーダーたちから、次の世代に体験を継承していくことが重要になってくるので、ネットワークづくりについて、女性たちの取組や経験を次世代に継承する世代間交流に関する記載を加えてほしい。
 - ・施策の基本的方向では、前提として、日本の食料の自給と食の安全を支えるために、農林水産業の振興が非常に重要な課題であるということを先に述べて、農林水産業を支えて発展させていく上で女性の役割が重要だということにつなげていったほうがよい。
 - ・地方公共団体が行う男女共同参画の実現に向けた取組については、地方財源措置に関して、自主財源の確保への取組はまちまちであり、すべての地方公共団体の対応が一律であると誤認されない書きぶりをお願いしたい。
 - ・基本的方向と具体的な取組には、女性の起業の支援とともに、やりがいと相応の所得と地位が不可欠だということも入れてほしい。
2. 「防災・復興における男女共同参画の推進」について
- ・災害においては、弱い立場にある女性等が被害を受けるということを強調してもよいのではないか。
 - ・災害対応に携わる関係省庁の職員を対象に、男女共同参画の視点からの災害対応を学ぶ機会を設けるとする程度では、弱いのではないか。もう少し踏み込んだ表現にしてほしい。
3. 「地方公共団体や民間団体等における取組の強化」について
- ・計画策定について、「支援する」よりも「求める」などの強い表現としていただきたい。

- ・男女共同参画センターはコロナ禍により、事業がほとんど実施できなくなっており、地方公共団体から来年度の予算を削ると言われているケースもある。今までは、男女センターは場があることによって、いろいろな人が集まって、グループが形成され、人材育成もできた。しかし、コロナ禍では人が集まりにくく、オンライン化も進むとなると、場が必要なのかという話が出てくる。男女センターは、危機的状況にある。
- ・男女センターの機能の強化・充実について、職員の人材育成や、拠点機能など、人が集う場があってこそできることがあるという旨の記述を充実させてほしい。
- ・男女共同参画センターについては、従来のプラットフォーム機能や、情報発信等の継続は必要だが、将来的に、プラスアルファの機能が必要となるのではないか。例えば、地方おこし協力隊と地域の人たちの橋渡し役など。